### 「公有財産をムダに眠らせない方法とは!?

片山 久也 横浜市行政運営調整局人材開発課 担当係長(日本政策投資銀行派遣)

江原 顕 横浜市健康福祉局障害福祉課

## 1 公有財産活用の全国の 動きと横浜市の事例第一弾

公有財産の有効活用は、

するものである。 後の公有財産の活用にとって の課題に対する解決策及び今 対応状況、3章において、そ られた課題及びそれに対する は、第1章及び第2章におい な取組が始まっている。本稿 であるが、横浜市でも、 政にとって普遍的な重要課題 参考となる取組について記載 てその紹介をし、事例から見 新た

さて、横浜市の事例第一弾

えない。例えば、用途廃止し

ば必ずしも珍しい取組とはい

例となったが、全国的に見れ

この取組は、横浜市初の事

従来のように「市の事業メニ ある。そのポイントは、 働して、福祉保健関連 共施設として埋めていく ューをあれこれ探して別の公 設を後利用する際に、 用途廃止された公共施 整備するというもので 施策に寄与する施設を 用し、民間事業者と協 26) という方式ではなく、 (「調査季報」第158号 p.

間の自由な発想に基づく新た というものである。これは、民 が自由に活用方法を提案する が一定のコンセプトのもと事 生じる収入を市の財源として を有償貸付けすることにより を解決する一方で、公有財産 なアイデアにより公共の課題 両得といえる取組なのである。 確保するという、いわば一挙 業企画を公募し、民間事業者 市

旧横浜市立大学 浦舟病院 1号館



う)という市有建物の

|部(12階部分)を活

(以下「1号館」とい

学浦舟病院1号館 にある「旧横浜市立大

横浜市南区浦舟町

SOHOのための事務所とし 宿泊施設として活用したり、 を、農業体験ができる交流型 た小・中学校等の公有施設 広がっている。 力を活用した取組は全国的に て活用したりするなど、民の 特に、小・中学校は、廃校

就労支援施策は、就労援助セ

これまで、横浜市の障害者

ンターという支援機関を運営

を行ったので、次章において 用の第二弾ともいうべき取組 福祉局が、市有財産の有効活 期待されるところである。 なげていくユニークな取組が 効活用し、 しい財政状況の中、廃校を有 学校に対する思いは強い。厳 れてきたものであり、住民の ける身近な施設として親しま が決定されるまでは地域にお このような中、横浜市健康 地域の活性化につ

2 横浜市の事例第一 〜企業との協働による 障害者雇用の創出~ 二弾

# (1)公有財産の有効活用による 障害者雇用創出

いて重要な施策として位置づ 行政課題であり、横浜市にお 施策と労働施策とにまたがる けられている。 障害者の就労支援は、

で、必ずしも市有財産の有効 市有建物の一部を活用して、 する法人への補助事業が中心 ない障害者に対する場の提供 ョップは、社会参加の場が少 とが多い。 営は経営的に不安定であるこ る。しかも、社会福祉法人等 活用とは言えないことがあ 使用として無償貸付するもの 用創出は、市有財産を目的外 茶店や売店(ふれあいショッ 社会福祉法人等が運営する喫 であり、雇用創出といえば、 プ)を設置することだった。 によるふれあいショップの運 しかし、このような形の雇 元来、ふれあいシ

紹介する。

参加が進みつつある現在で という趣旨もあったが、社会 ころだ。 は、そのあり方が問われると

製造である。平成18年8月1 会社(愛称:サンクステンプ) 考の結果、事業者が決定した。 日現在で29人の障害者を雇用 企業の派遣社員等に配布する 所名は「横浜・夢工房」とい 企業だ。1号館9階での事業 スタッフ株式会社のグループ は、人材サービス業のテンプ 体障害者雇用促進研究所株式 として障害者雇用に意欲のあ ず、障害者雇用促進法を背景 きスペース約700㎡につい を有効活用できるモデルとし 用を実現し、かつ、市有財産 しており、年度内には合計60 る企業からの応募があり、選 工事等は入居者負担というハ た。賃料は月額約71万円、内装 条件として、事業者を募集し て、次のような事業を行った。 い、事業の内容は、グループ 人の雇用を計画している。 ノベルティ(クッキー等)の ードルがあったにもかかわら そこで、安定した障害者雇 入居が決定した事業者・身 すなわち、1号館9階の空 30人以上の障害者雇用を

> り、1号館の他の入居者(フ との連携が期待される。 リースクール、養護学校など 雇用を実践している企業であ さて、第1弾と第2弾との 同社は、かねてから障害者

違いを考えてみよう。第1弾

という条件が課されていたの と言える。 は、大きなハードルであった では、30人以上の障害者雇用 施されていた。また、前者の ものであったのに対し、後者 療分野という比較的幅の広い 事業の条件が福祉・保健・医 が対象であり、すでに内装は フロアの3分の2ほどの広さ れに対し、第2弾の9階では、 担が非常に大きくなった。こ 自由度は高いものの、費用負 を提案したため、事業者側の れていない状況から事業企画 体が対象であり、内装も施さ の1号館12階では、フロア全

# (2)事業を進める上での課題 そして、事業を進める上で、

益に対して重きを置かないこ 意思決定のスピードを上げな ければならない。行政は、収 ためには、行政内部における 何点かの課題がわかった。 まず、民間企業と協働する

ある横浜市と入居者との権利 する場合は、建物の所有者で

場合が多いが、企業にとって ピードが企業よりも遅くなる 与えかねない案件であるた は、自分たちの経営に影響を とが多いため、意志決定のス め、スピードが早い。

いては前進しないだろう。 かのセクションの腰が引けて と、円滑に進まない。いずれ ヨンのバックアップがない にわたるため、市の各セクシ 築セクションというように、 の政策の調整は政策セクショ 管は財政セクション、市全体 庁内の関連セクションが多岐 ン、公有施設の維持修繕は建 次に、元来、公有財産の所

階・建物延べ床面積約2万㎡ 模な建物(地下2階、 とおり、1号館のような大規 存在 (18年9月現在・11施設) 管理については、調査季報第 ついてルールや責任の所在な 者が入居しており、建物をト 横浜市の所管課が異なる事業 158号でも指摘されている どを決める必要がある。特に、 ータルで管理できる機関がな い。したがって、建物管理に また、一つの建物に対して、 で、かつ入居団体が複数 、 地 上 12

> 営開始後の管理やコーディネ トが重要になってくる。 日々の維持管理等、

率を上げていく取組なども必 施設全体の魅力を高め、利用 集積のメリットを生かして、 様々な面ですりあわせが難し 理者」、「賃借人」、「市直営 営体制についても、「指定管 用」、など様々であるが、運 など多岐にわたっており、 形態を見ても「普通財産有償 い。また、1号館入居施設の 貸付」、「行政財産目的外使

## 3 今後の公有財産活用の

~家守事業について~

⑴管理体制の課題

管理や利用者のコーディネー 修計画を検討すべき」、「維持 運営のルールなどを想定した 重要となるであろう。この点 今後公有財産を活用する上で 特に管理体制の課題は入居者 Ļ 上で、レイアウトや設備の改 について、「権利設定、管理 に大きな影響を与えるため、 上記で述べた課題のうち、 場合によっては建物の利

例えば、各入居施設の使用 運

横浜・夢工房で働く社員たち

報158号 重要な視点である。(調査季 柔軟化を図る」ということは により事務の簡素化、 以外の)第三者に任せること 用計画や改修工事を(横浜市 事業の

明確とは言えない。そこで く、その関わり方は必ずしも 所有されているわけでもな ているが、フロアごとに区分 支援を行っていくことになっ 課はこの組合に対し間接的に ている。そして、市の各所管 を作り、自主的に管理を行っ 合で行われているように規約 た組合が、マンション管理組 理を入居団体により構成され 号館では現在、建物全体の管 になっているのだろうか。 1号館の管理体制はどのよう それでは、そもそも現在の

ところだ。 きを始めているところであ 設との連携強化が期待される 課が集まり関係者会議を開催 17年度末より、 る。今後、 整理した上で、連携を図る動 し、横浜市と組合との関係を 市と1号館入居施 各施設の所管

化への取組が動き始めている であろうか。 込まれる、用途廃止等をした を解決するとともに、今後見 効果的に1号館における課題 が、どのようにすれば、より 公有施設を有効活用できるの 1号館では、徐々に連携強

取組が注目されているので紹 策投資銀行などが支援を展開 する解決手法として、日本政 している「家守事業」という そこで、これらの課題に対

# (2) 「家守 (やもり)」とは

ント開催など、様々な活動

「家守」とは、空き施設等

民間事業者である。 を通じて地域の活性化を図る ①事業プランの作成 を活用して、次のような取組 地域の特性や課題を踏まえ ント群等を誘致すれば良い て、どの業種・業態のテナ

> テナント誘致のための戦略 し、事業プランを作成。 や事業の採算性等を検討

②空室等の仕入れ(賃借) 賃借、あるいは、地方自治 ビルのオーナーから空室を 等を賃借。 利用及び低稼働の公有施設 体から廃校を始めとする未

③コンバージョン(改修・改 致・募集(転貸) 装)およびテナントの誘

なく、ふさわ

しい店子を誘

④テナントの育成・サポート テナントのニーズやレベル 内外装をコンバージョンし 募集し、テナントに転貸。 経営サポートを行う。 業先やマスコミの紹介等の 方、会計・税務・法務、営 に応じて、事業計画の立て た上で、テナントを誘致・

⑤地域等の交流 地元企業や住民交流のイベ

地域との交流を通じ、テナ ば、家守の収入は安定。 ントの事業が活性化すれ

⑥資金調達・資金管理 コンバージョン等に必要な 資金の調達や管理を行う。

> 職業で、不在 建物の管理を 任を受けて 地主からの委 代に実在した 理・運営した 長屋内を管 大家であり、

理者として、長屋の諸事に携 ものが「家守事業」である。 地域の活性化を図ろうとする ていた。この発想を応用して、 わり、地域全体の管理も行っ いた。さらに、長屋全体の管 に対して様々な支援を行って 致・選定するとともに、店子 以上のように、家守とは、

要な役割を担うのである。 る対応を行うとともに、施設 守は、建物の維持修繕に対す は全く異なる概念であり、家 あり、単なる不動産賃貸業と た役割を統合的に担う事業で 化にもつなげていくという重 入居者を支援し、地域の活性

(3)家守事業の意義

家守事業の実施により、

既

次のような事例があげられる。

家守事業の具体例としては

(4)家守事業の具体例

ちなみに、家守とは、江戸時

不動産業、経営コンサルタン ト、タウンマネジャーといっ 存ストック有効活用による財

行うだけでは 公有施設をコン

集積・連携することによる効 繕の実施や建物全体のコーデ 題としていた効率的な維持修 域コミュニティの活性化及び 政負担、環境負荷の軽減、 果的な施策の展開も予想され を活用した場合、第2章で課 成等などの効果が考えられる。 新たな地域産業クラスター形 心安全まちづくりの推進、 の働きかけを行うことによる る。そして、さらには地域へ ィネートが期待できるととも できる。 浦舟地域全体の活性化も期待 そして、1号館に家守事業 福祉関連の類似施設が、 地 安



①「ちよだプラットフォーム 企業センタービル) スクエア(旧千代田区中小 (東京都千代田区)

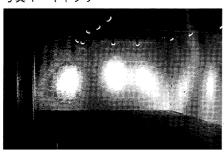
## <概要>

※写真1・2

家守が、稼働率の低下した 誘致・集積。 途にコンバージョンした上 タービル)を千代田区から 公有財産(旧中小企業セン で、ベンチャー事業者等を 低廉に賃借し、SOHO用

家守は、プラットフォーム 階に設置し、コミュニティ カフェ、ラウンジなどを1 サービス株式会社 拠点機能を確保。

### 写真4 ギャラリー



体育館を稽古場・劇場として活用 写真6



的な取組をダイレクトに適用

入居者がそろったため、家守

きたいものである。

写真3 よみがえった廃校



写真5 校舎



<概要> ※写真5・6 立朝日中学校)」 (東京都豊島区)

廃止した中学校の校舎と体 家守は、NPO法人アート 育館を、演劇・ダンス等の ネットワーク・ジャパン 稽古場・劇場に転用し、文 1号館での取組は、すでに の拠点として再生。 化芸術の創造・発信・交流 まとめ

家守は、アールプロジェク 像・建築・家具関係等の個 人事業者を誘致・集積。 バージョンした上で、 映

2

<概要>

家守が、廃止した中学校校

借し、SOHO用途にコン 舎を世田谷区から低廉に賃

※写真3・4 (東京都世田谷区) (旧区立池尻中学校) ] 「世田谷ものづくり学校

テナントの創業支援、カフ 民とのコミュニティづくり エ、ギャラリー等、地域住 ト株式会社

③「にしすがも創造舎 旧区

個々の事業の価値を高め、地域 関係課が、単に管理保全を図 の管理保全セクションなどの の魅力を増やすことである。 いて、財産所管課や公共施設 したがって、庁内全体にお

う拠点として再生していくと 多いが、家守事業をヒントに ある地域作りに取り組んでい 換し、民の力を活用して魅力 子化など、何かと暗い話題が とが望まれる。人口減少、少 てスムーズに既存施設を活用 事業所管課をバックアップし 安全安心など重要な政策を担 ちづくり、福祉、新産業創造、 るという視点から脱却し、ま して、従来の発想を大きく転 できる態勢作りを構築するこ いう視点に立ち、区あるいは

体の価値を高めていくことは ないが、家守事業の発想を部 させることは難しいかもしれ 可能であろう。 分的に適用しながら、建物全

の運営管理一元化のみならず、 家守事業のメリットは、建物

a\_menu/shotou/zyosei/ 03062401/50senn\_index.html http://www.mext.go.jp/ (文部科学省ホームページ)

世田谷ものづくり学校ホームペ

ちよだプラットフォームスクエ http://www.r-school.net/

にしすがも創造舎ホームページ http://sozosha.anj.or.jp/index.

http://www.yamori.jp/

アホームページ

[出典]

・「地域レポートVOL.19 コンバージョンによる地域再生 (2006.3):中心市街地等の空室 ~現代版家守の手引き~」ほか

「廃校リニューアル5選」 日本政策投資銀行資料